

県内企業の想定為替レート 平均 139 円 34 銭、 前年より 4 円 16 銭高い設 定

実勢レートとの差は縮小するも、
輸出企業の収益悪化リスクに注目が集まる



本件照会先

古川 哲也(調査担当)
帝国データバンク
宇都宮支店
TEL: 028-636-0222(代表)
info.utsunomiya@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/07/18

栃木県・企業の想定為替レートに関する動向調査(2025 年度)

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025 年度の栃木県内企業の想定為替レートは平均 1 ドル = 139 円 34 銭となり、2024 年 5 月時点(143 円 50 銭)から 4 円 16 銭の円高水準を想定していた。「136~140 円」あるいは「146~150 円」を想定している県内企業が各 31.4%と、企業間で想定格差が大きい。業界別では『建設』『卸売』『製造』が 140 円台の一方で、『運輸・倉庫』は 130 円 00 銭とここでも幅が広い。輸出企業では「大企業」が「中小企業」より 10 円 67 銭円安の想定をしているようだ。

※ 調査期間は 2025 年 5 月 19 日~5 月 31 日。調査対象は栃木県内企業 400 社で、有効回答企業数は 145 社(回答率 36.3%)。分析対象は想定為替レートを設定している企業 38 社。なお、想定為替レートに関する調査は 2023 年以降、毎年実施し、今回で 3 回目

はじめに

為替レートは時代背景によって大きく変動する。下記グラフにあるように、2011年頃には1ドル80円を下回るまで円高が進み、2022年以降は急速に円安に振れ、2024年には160円を上回る円安状態となった。実に2倍のレート差である。変動要因は、金利格差が大きいと言われているが、それ以外にも貿易収支や物価変動などが影響することも考えられ、場合によっては政治的な介入により強制的に方向性を変えることもあり得る。いずれにしても、企業業績は為替レートによって大きな影響を受けることは確実であり、為替を考慮した施策が必要となってくる。

そこで、帝国データバンク宇都宮支店では、県内企業の想定（設定）為替レートの実態を把握し、実勢レートとの差を見ることでその影響について調査を行った。本調査は、TDB 景気動向調査 2025 年 5 月調査とともにを行った。

外国為替レートの推移



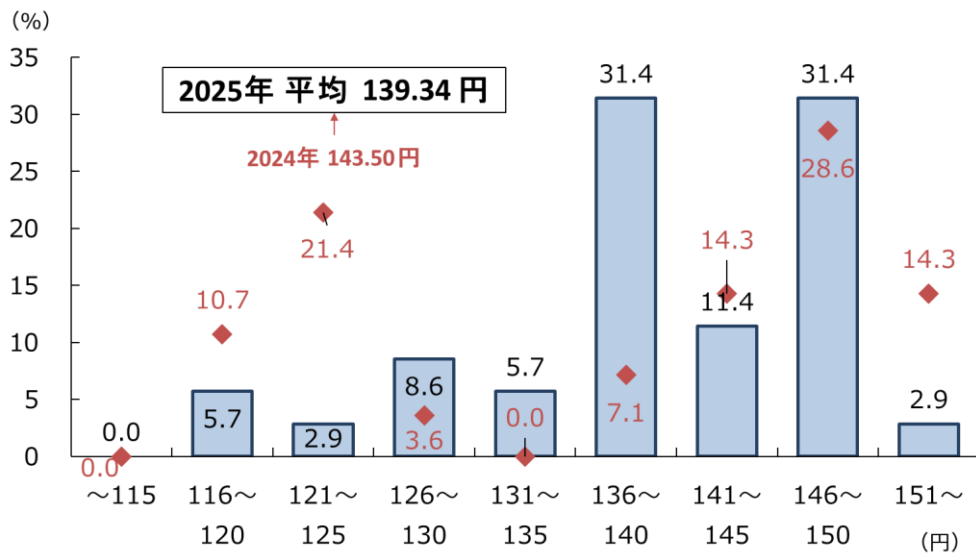
想定為替レートは平均 1ドル＝139 円 34 銭、 昨年の 143 円 50 銭より 4 円 16 銭の円高水準を想定

2025 年 5 月時点での栃木県内企業の想定為替レートは、平均 1ドル＝139 円 34 銭（以下、1米ドル当たりの円レートを示す）となった。前年 5 月の 143 円 50 銭から 4 円 16 銭の円高水準を想定していた。

想定為替レートの分布をみると、「136～140 円」および「146～150 円」を想定している企業が、各 31.4%と最も割合が高かった。次いで、「141～145 円」（11.4%）と「126～130 円」（8.6%）と続き、概ね 136 円～150 円を想定する企業が 74.2%を占めた。

参考までに全国調査の結果を見ると、平均レートは139円64銭。「146～150円」(28.6%)、「141～145円」(25.0%)、「136～140円」(21.8%)と、若干の分布差はあるものの、数値的には栃木県と遜色のない内容となっている。

図表1 想定為替レートの分布状況



注1：◆は2024年の想定為替レートに対する分布割合

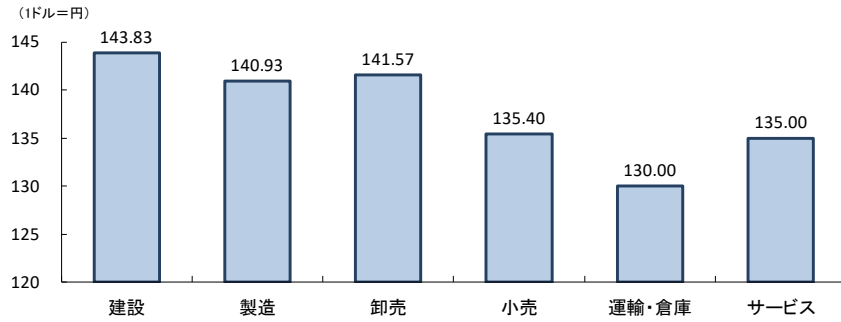
注2：母数は想定為替レートを設定している企業38社

企業からは、「物価高の影響が大きく消費マインドは冷え込んだままだ。この上、為替や関税など外的要因が影響するとなると、景況感に大きく影響が出そうだ」(製造業)や「トランプ関税の影響がどこまで出るのか、戦々恐々としている。全く先行きが見えてこない」(製造業)、「為替の変動によって、今まで儲かっていた輸出産業がお金を使わなくなり、国内の景況感が下がることが最も懸念される」(サービス業)など、為替変動が国内景気の先行きや自社の売り上げに与える影響を懸念する意見がみられた。一方で、「円高に振れることは、輸入資材の価格が下がってくることにつながり歓迎したい。“割安感”が大事で、消費を刺激するのではないか」(建設)といった、円高によるコスト負担の軽減を期待する声も聞かれた。

主要 6 業界の想定為替レートの差は最大 13.83 円、前年の 10.33 円差からやや拡大

主要 6 業界別に想定為替レートをみると、『建設』が 143.83 円と最も円安で想定、以下、『卸売』(141.57 円)、『製造』(140.93 円)と 3 業界で 140 円台を想定している。一方で、『運輸・倉庫』では 130.00 円と最も円高で想定、『サービス』(135.00 円)、『小売』135.40 円と、同じく 3 業界では 130 円台で想定しているようだ。最も円安水準の『建設』と最も円高水準の『運輸・倉庫』の間には 13.83 円の差があった。

図表2 想定為替レート～主要6業界別～



「輸入」に関わる企業は 「輸出」に関わる企業より 1 円 75 銭の円安水準を想定

輸出・輸入別に想定為替レートをみると、事業として直接または間接的に「輸出」を行っている企業では 143 円 50 銭となった。他方、「輸入」を行っている企業では 145 円 25 銭だった。輸入企業は輸出企業より 1 円 75 銭程度円安の水準を想定しているようだ。

輸出入に関係なく、想定為替レートを設定している県内企業を規模別で見ると、「大企業」は 148 円 89 銭、「中小企業」は 136 円 38 銭、中小企業のうち「小規模企業」は 134 円 93 銭だった。規模が大きくなるほど、円安を想定する傾向がある。大企業と小規模企業との格差は、実に 13 円 96 銭と大きな開きがある。実勢レートに近い設定をすることで、差損が生じるリスクを最小限にとどめたい思惑（輸入企業や小規模企業に多い）や、逆に実勢よりも円安水準に設定することで、最終的には差益が出る形を目論んでいる（輸出企業や大企業に多い）企業などもあり、考え方は千差万別のようなのだ。

図表3 想定為替レート～規模、輸出入別～

(円)					
	想定為替レート				(N)
		大企業	中小企業		
				うち小規模	
全体	139.34	148.89	136.38	134.93	(38)
輸出	143.50	151.50	140.83	140.00	(8)
輸入	145.25	147.60	143.57	145.00	(12)

注：母数は想定為替レートを設定している企業38社

